⑵　無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、国から承継した償却資産については、見積耐用年数で、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいております。

３．賞与引当金の計上基準

教職員の賞与については、当該賞与を支払う年度において受領した運営費交付金により支払うため、引当金は計上しておりません。また、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

なお、運営費交付金による財源措置のない教職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

４．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金（特殊要因経費）により財源措置が予定される役職員の退職一時金については、財源措置が明らかであることから、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

上記以外の役職員の退職一時金については、退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合退職による退職金要支給額を計上しております。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人基準第86第４項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

５．有価証券の評価基準及び評価方法

⑴　満期保有目的債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

⑵　その他の有価証券

期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

６．たな卸資産の評価基準及び評価方法

⑴　評価基準

低価法を採用しております。

⑵　評価方法

移動平均法を採用しております。

７．国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

⑴　国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。

⑵　政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

決算日における10年利付国債の利回りである0.560％により計算しております。

⑶　政府からの無利子による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

決算日における10年利付国債の利回りである0.560％により計算しております。

８．リース取引の会計処理

リース料総額が３百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

９．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

10．財務諸表の表示単位

財務諸表は、千円未満切捨てにより作成しております。

なお、利益の処分に関する書類については、円単位で表示しております。

＜追加情報＞

図書（附属図書館が組織として管理する図書）の範囲の変更により、従来、有形固定資産として計上していた図書を一部償却しております。

この取扱いにより、臨時損失（図書除却関連損）が1,147,311千円、臨時利益（資産見返負債戻入）が1,142,928千円計上されており、当期純利益に与える影響は4,382千円であります。

Ⅱ．重要な債務負担行為

当事業年度に契約を締結し、翌期以降に支払いが発生する重要なものは以下のとおりであります。

（単位：千円）

契約内容	主な契約先	翌期以降支払金額		
		一年以内	一年超	合計
国際演奏芸術高度研究スクエア（旧音楽学部４号館）改修昇降機設備工事	日本エレベーター製造㈱	17,550	—	17,550
国際演奏芸術高度研究スクエア（旧音楽学部４号館）改修電気設備工事	日本電設工業㈱	137,550	—	137,550
国際演奏芸術高度研究スクエア（旧音楽学部４号館）改修機械設備工事	第一工業㈱	162,540	—	162,540
国際演奏芸術高度研究スクエア（旧音楽学部４号館）改修工事	日本国土開発㈱	390,600	—	390,600
合計		708,240	—	708,240

Ⅲ．重要な後発事象

該当ありません。

Ⅳ．貸借対照表関係

１．運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額は、216,537千円であります。

２．運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は、2,313,508千円であります。

Ⅴ．キャッシュ・フロー計算書関係

１．資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	847,758千円
△定期預金	△　434,618千円
資金期末残高	413,140千円

２．重要な非資金取引

①　寄附受による資産の取得	66,614千円
（うち美術品・収蔵品）	(57,270千円)
②　ファイナンス・リースによる資産の取得	75,104千円